

「地域防災減災コミュニケーションワーキンググループ」第2回交流会を開催しました

開催日時:2026年3月4日(水)10時~12時

開催場所:M'sスクエア(武蔵野銀行本店2F)

参加者:24人(10団体、1個人)

参加企業・個人・団体:損害保険ジャパン株式会社/武蔵野銀行/株式会社中川製作所/
株式会社ゼンリン/エアロトヨタ株式会社/日本防災プラットフォーム(防災DX官民共
創協議会)/株式会社タウ/分譲マンション地域ネットワーク/さいたま市 都市総務課、
都市計画課/小森谷由紀江/埼玉大学社会変革センター地域レジリエント社会研究部門

㊦交流会プログラム

趣旨説明・WG説明(埼玉大学・瀬山)

挨拶 ワーキンググループ運営メンバー

損害保険ジャパン株式会社(埼玉中央支店) 田名田曜行 支店長

埼玉大学社会変革研究センターレジリエント社会研究部門 斎藤正人 部門長

話題提供

ゴイト・チャンドラー氏(埼玉大学社会変革研究センターレジリエント社会研究部門)

「外国人住民の防災意識・準備状況」

3月4日、コンソーシアム参加企業である武蔵野銀行本店にある地域に開かれた多目的のフリースペース「M'sスクエア」を会場に、地域防災減災コミュニケーションワーキンググループの第2回交流会を開催しました。

交流会では、前半に、「外国人住民の防災意識と準備状況」をテーマに、埼玉大学のゴイト・チャンドラー氏が2024年度にさいたま市在住の15歳以上の1663人のネパール人住民を対象に、2025年度に同市在住の15歳以上の1651人のフィリピン人住民を対象にした調査の報告を行いました(関連記事あり)。

報告では、ネパール人、フィリピン人ともに災害リスクは理解でき

ているものの、自治体の避難所情報は届いておらず、災害時の行動について不安を感



じていること、地域の防災訓練などにも参加したことがない人が多いという結果になったことが話されました。そのため、自治体が発信している多言語での情報をどう届けていくかが一つの課題とされました。またこの先の対策として、外国人コミュニティの特性に応じた支援が考えられるべきで、日ごろからの外国人住民と地域とのつながりの強化も課題だとされました。報告を受けて、参加者からも、多くの外国人住民がいる地域のなかで何ができるか、日ごろの取組から考えていきたいという声が上がりました。

後半は、4つのグループにわかれ、この先ワーキンググループで行っていききたいことについて意見交換を行い、今後さらに、参加企業・団体のなかで行っている取組等についての情報・課題共有を行い、災害時の課題等についての認識を深め、共同の実践を模索していききたいといった声が出されました。

関連記事)

[さいたま市在住フィリピン人住民の防災・減災に関する調査報告・ワークショップ記事](#)

[さいたま市在住ネパール人住民の防災・減災に関する調査報告・ワークショップ記事](#)